

発行日：平成30年 5月 1日

発行者：今村証券株式会社

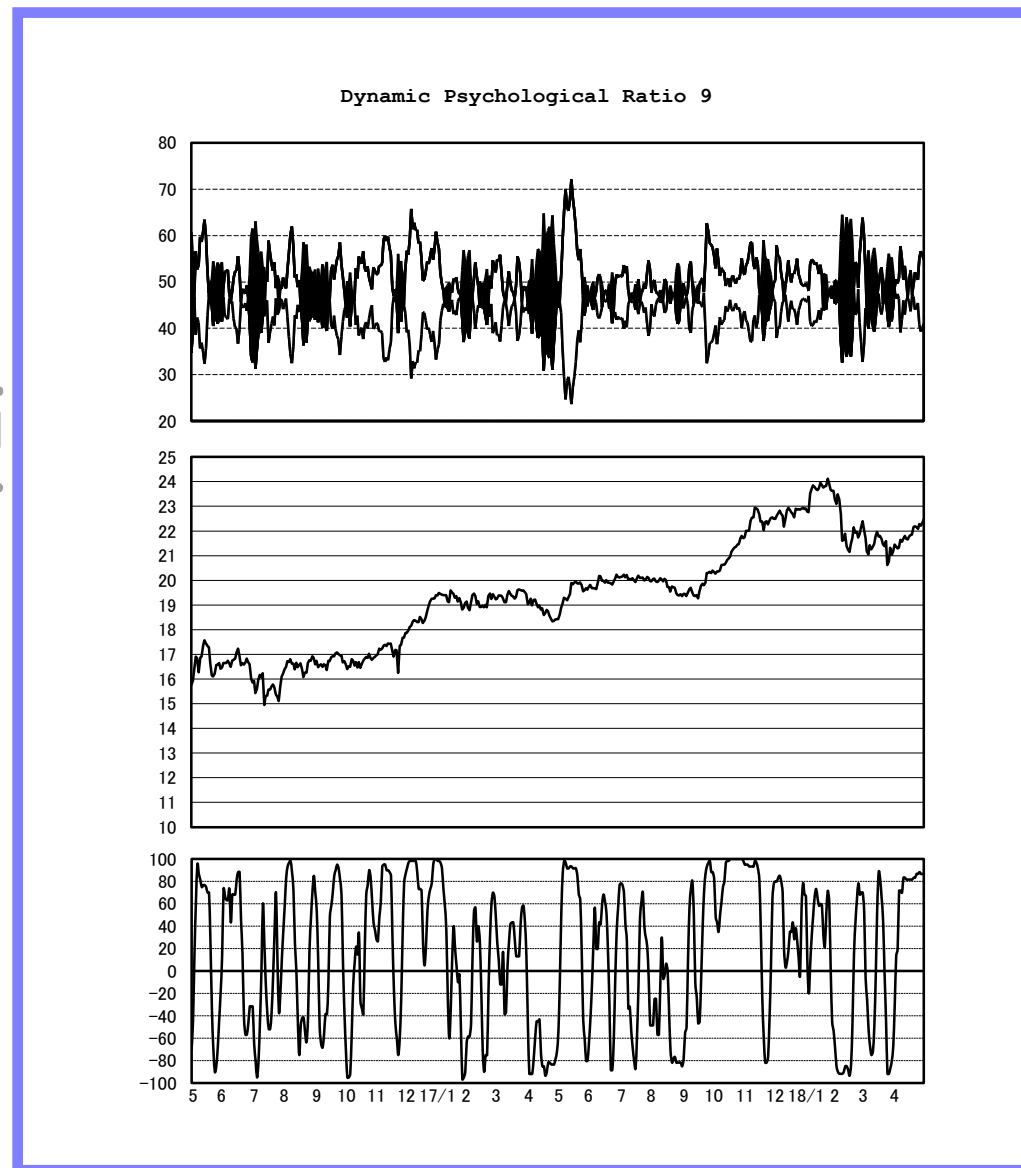
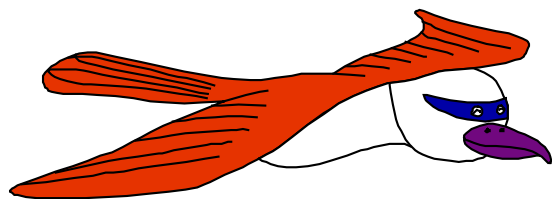
金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第3号

日本証券業協会加入

制作責任者：営業業務部 調査課

# 情報シャトル特急便

第619号



上図は騰落銘柄数をベースとした独自のもので、黒の幅が拡大→買い場、白の幅が拡大→売り場  
下図はRCI（9日ベース）で、 -80%ラインを上につき抜け→買い場  
80%ラインを下につき抜け→売り場

# 大所高所

米国長期金利が4年3カ月ぶりに心理的な節目である3%に乗せた。今のところ、①米国景気が良い ②FRBがQEを止め、利上げを急いでいる ③トランプの大幅減税で米国財政赤字が急増中 ④原油価格など資源の高騰が続いている ⑤中国が保有米国債を売却する可能性がある…など、すぐに思い付くだけで5つ位の理由があると思われる。①と②は景気過熱を抑えてインフレを防ごうというもので、景気回復が進むとの見込みを示す健全な動き。③は金利上昇に拠る景気ダメージは大幅減税で打ち消されるから±0の相打ち。④はトランプ自身が撒いた種のようなところがある。イランやシリアなど中東に対する威嚇が原油価格に火を点けたからだ。従って、トランプが意識的に火消しをすれば、元に戻る余地は十分にある。⑤については、中国はまだ米国と一戦交えようとは考えていないはずだ。大事にはなるまい。

このように考えれば今のところ、この問題はさして深刻に考えなくても良いように思える。ただ、米国金利上昇が新興国からの資金回帰を激しく促して世界経済に大混乱が起きたり、露・中との利権が複雑に絡み合い、微妙な均衡の上に成り立っているトランプの中東・北朝政策に大きな齟齬が生じて、そこからすべてが狂って来るリスクはある。注視したい。

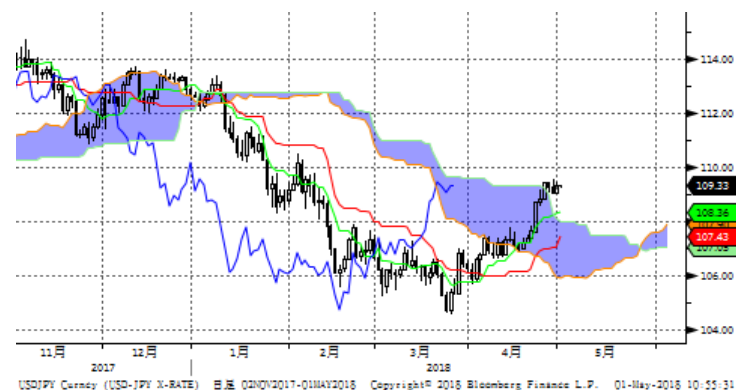
(B I S)

# ただ一筋

今期の業績を見る上でも各社の〈想定為替レート〉に注目したい。ソニー（6758）の前期の連結決算は、営業利益が前期比2.5倍と20年ぶりに最高益を更新した。だが今期の営業利益を9%減と予想したため、5月1日（火）の株価は大幅安となっている。要因としては、今期の想定為替レートを1ドル＝105円、1ユーロ＝125円と円高想定したことにある。

今期の各社対ドルの想定為替レートは、105円派と110円派に分かれているが、圧倒的に105円派が多いようだ。しかしFRBが年内にあと3回利上げするなら、日米の金利差はさらに拡大する。円ドルは110円あたりに収斂するのではないか。とすれば、日立製作所・富士通・村田製作所などの105円派にも業績修正が加わることになる。三菱電機の想定為替レート100円は悲観的過ぎよう。

（五感王）



円相場（対米ドル）一目均衡表

出所：ブルームバーグ

# 当たり屋見参

今年に入ってから世界的な株価の崩れは、アメリカの金利の上昇が契機となったものでした。米国金利は長年、右肩下がりのトレンドを形成しておりましたが、足元で上に突破してきたのです。大きな長期下げトレンドから上げトレンドに転換したようにも見えます。米国にとって金利上昇は株価にマイナスと考えられがちであるため、今後の米国の金利と株価動向は大いに注目されます。

ただ日本株にとっては、米国の金利上昇は円安要因になることもあって、直近の米国の株価下落にも日経平均株価は打たれ強さが出てきて、順調に値を戻しております。今後の企業決算も踏まえて注視していきたいと思います。

注目企業としてクスリのアオキホールディングス(3549)に注目しております。多店舗展開で、北陸から関東に打って出る戦略。どこまで関東の人やその地盤に通用するかは分かりませんが、現在の株価位置がクスリのアオキの頂点ではないように思えます。最近では訪日外国人がドラックストアで色々買い漁っている状況です。薬だけでなく食料品や日用品の取り扱いが多く、遠くのスーパーまでいなくても、ドラックストアとコンビニで十分、という流れになってきた事も良い材料かと思えます。

(No. 8)

# 中 堅 の 視 座

先月下旬から日経平均株価は22,000円を固めつつある。3月期決算企業の決算発表が本格化し、膠着していた株価が大きく動き出したようである。

そんな中、2カ月ぶりの高値を更新したのが半導体関連株だ。東京エレクトロン(8035)やアドバンテスト(6857)は強気の業績見通しを発表、市場の関心が高かった半導体需要の先行き警戒感が後退して、投資家心理が改善したようだ。今後も、円相場が円安・ドル高基調となっていることなどを背景に、ハイテク関連株が相場をけん引する可能性が強い。

個別銘柄としては、ローツェ(6323)に注目したい。同社は半導体や液晶工場に導入されるウエハー・ガラス基板搬送装置を製造しており、主な大口顧客は台韓企業である。先月26日には、韓国サムスン電子がメモリーチップへの堅調な需要がけん引し、第1四半期営業益過去最高益となったことを発表した。このことでも分かるように、今後も半導体需要は堅調に推移すると予測される。

年初から現物株を2兆円以上売り越した海外投資家の買い戻しにも期待したい。

(1086)

# きらきら星

先週、日経平均株価は半値戻しを達成しましたが、半値戻しが全値戻しにつながるのには、控えめな今期の企業業績の発表などから、時期尚早と思われます。但し罫線  
上5週連続陽線を出しており3月26日の20,347円を底値と考え押し目買いで対処して行くべきだと考えています。

しかしながら、第3回南北朝鮮首脳会談が行われましたが、すんなりと解決に向かうとは思えず、イラン核合意問題とあわせ、米朝首脳会談が非常に気がかりです。

こういった時こそオンリーワン企業の押し目買いを提案します。自動化設備大手のダイフク(6383)に注目しています。物流において倉庫の自動化は不可避ですが、ダイフクはアマゾンなど世界中の通販大手企業を顧客に持ち、800人規模のエンジニアを要し、あらゆる自動化技術を揃えられる唯一の企業であります。先週ファナックの決算発表の連想から大幅下落していますが、5月11日に決算発表を予定しております。ここからの下げは買って行きたいと思えます。

ちなみに韓国では大福餅が「チャプサルトック」との名称で、祝いものの風習となっているそうです。  
(おけや)

# アナログの俯瞰

なんだかんだ言いながらも、じり高。政治イベント目白押しの中、活気こそやや欠けるものの、日経平均は戻り歩調の展開。南北朝鮮の首脳会談において、北朝鮮の核実験中止等の表明があったが、市場の反応は限定的。今後の米朝首脳会談に関心が向かっている。そしてそれよりも大きな影響を与え始めているのが、米中の貿易摩擦である。日本のみならず、世界的に影響が広まるようなことになれば、ちょっとやっかいだ。

一方、国内では、前期は業績好調企業が目立ったが、今期見通しは為替等の影響もあってかネガティブな発表が目立つ。ただ、アメリカの金利動向、また、それによる為替動向によっては、今後業績修正も十分ありうる。当分、米国・中国・北朝鮮に左右されそうな雰囲気である。目先、日経平均は小休止する可能性はあるが、大幅な調整も考えにくいと考え、短期で中小型株を物色しながら、好業績見通しの大型株を活況相場に備えて仕込むことも念頭におきたい。

ずっと言い続けている投資会社のデジタルガレージ (4819)、ここ最近上場、日柄調整している買取屋のSOU (9270) をリバウンド狙い、あとは好業績見通し、半導体検査装置のアドバンテスト (6857)。

(GWも良し悪し!?!、離れ掃除・埋立ゴミ捨て、掃除三昧クレイジーゲーマー)

# アナリストによる北陸企業便り

(近藤浩之)

## ＜三光合成＞

2018年5月期第3四半期は7%の増収、25%の営業増益。タイ子会社の黒字転換などによるアジアでの利益改善、欧州での自動車用部品の受注好調が、日本国内でのスマートメーター向け部品の落ち込みを補った。同時に、通期見通しを上方修正、売上高を580億円（前回見通し比+15億円）、営業利益を25億円（同+1億円）に修正した。円高によって海外子会社の円貨換算の業績が目減りしたことで、今村証券の1月時点での予想（売上高595億円程、営業利益27億円程）には及ばない水準への修正にとどまった。

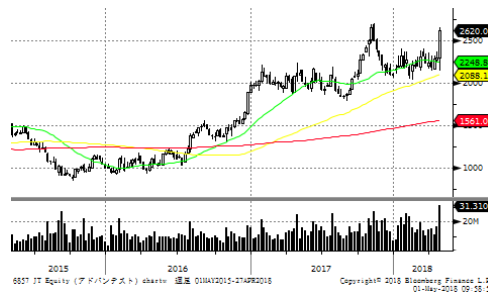
現在、5カ国7拠点（インド・中国各2拠点、日本、英国、フィリピン）で設備増強を進めており、2～3年後に30億円程の増収に繋がる見通しだ。一方で、生産が軌道に乗るまでの半年～1年程度は赤字を余儀なくされるため、来期は費用が先行すると予想される。地域別では、アジアの利益改善のペースが鈍化、日本が回復と想定、売上高で600億円程（今期会社計画比+約3%）、営業利益で27億円程（同+約8%）を予想する。再来期も設備増強が利益に寄与し始め、増益率が高まるとみられる。

堅調な業績予想、投資指標面での割安感から、このところ下げが鮮明だった株価は上昇に転じるとみたい。今後、東証1部への指定替えが期待され、これが発表されれば、株価には追い風となろう。



# ” 僧 中 線 罫 ”

週足



日足



出所：ブルームバーグ

4月27日、北朝鮮と韓国との南北会談が行われ、地政学リスクは後退。日経平均株価は22,467円(+148円)と続伸した。4月18日の22,158円(+310円)で13週移動平均を上抜けて、買い転換している事から、23,000円に向けての相場になると見ている。外国人投資家は4月に入り買い越しが続いており(1-3月は9兆円以上売り越していた)、為替も1ドル=109円台にいる事も、日本株にとって支援材料だ。昨年11月7日の日経225の騰落レシオは171.25まであったが、現在140.66。注視していきたい。

## 6857 アドバンテスト

決算発表が本格化。東京エレクトロンの好決算が発表され、半導体需要の先行きの警戒感が大きく後退。今回は半導体検査装置大手のアドバンテストを取り上げたい。4月26日に発表した19年3月期見通しが営業利益40.9%増、純利益53.6%増であったことから、翌日2,620円(+313円)まで大幅高となった。昨年高値2,698円を超えてくれば、3,000円大台が見えてきそうだ。(ICHI)

\* 情報シャトル特急便は、投資家の参考となる情報提供を目的としておりますが、投資にあたってはご自身の判断でなされるようお願いいたします。

株式の売買取引には、約定代金に対して最大 1.1799%（税込）（1.1799% に相当する金額が 2,565 円未満の場合は 2,565 円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。株式は、株価の変動により損失が生じるおそれがあります。

非上場債券を当社が相手方となりお買い付けいただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動などにより価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。

投資信託にご投資いただくお客さまには、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費等をご負担いただきます。投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資 1 単位当りの価値が変動します。したがって、お客さまのご投資された金額を下回ることもあります。

外国株式・外国債券等は、為替相場の変動などにより損失が生じるおそれがあります。

商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、その商品等の上場有価証券等書面、契約締結前交付書面やお客様向け資料をよくお読みください。